



応用地質株式会社

平成29年（2017年）12月期 第2四半期決算説明資料

平成29年8月17日

証券コード

9755
(東証一部)

本日の内容

代表取締役社長 成田 賢

1. 第2四半期決算概要
2. 事業セグメントの状況
3. 下期の見通しと通期業績予想
4. 配当政策・コーポレートガバナンス

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢・社内事情により、修正を行うことがあります。



2017年12月期
第2四半期
決算説明会

1. 第2四半期決算概要

◆ 外部環境変化に対応過程の踊り場

第2四半期決算概要

当第2四半期決算は減収・増益。ただし、2016年の決算期統一に伴う海外連結子会社の決算期間変更(+3ヶ月)の影響を除くと、当第2四半期業績は前期と同水準

- 調査・コンサルティング事業(海外連結子会社の決算期間変更の影響を除く)
戦略事業分野を拡大したが、震災特需終焉の減収分を補うには至らず、特需終焉後の価格競争などにより、売上維持・減益
- 国内計測機器事業(海外連結子会社の影響はない)
震災特需終焉に伴い建設関連業で試験・計測機器の需要が減少し、減収・減益
- 海外計測機器事業(海外連結子会社の決算期間変更の影響を除く)
ドル高ユーロ安が継続するものの、原油価格が落ち着いていることと新製品の販売が好調であることから、増収・増益(赤字縮小)

外部環境変化に対応して、戦略事業分野の展開と新商品の市場投入などにより、その成果が表れ始めているものの、2017年は、次のステップに向けた踊り場と認識

※決算期統一により、前期(2016年)の海外グループの2Qの連結期間は9ヶ月('15.10-'16.6)です。

第2四半期決算：連結損益

	2016_2Q累計			2017_2Q累計			構成比 (%)	前年 同期比 (%)
	1Q	2Q	(百万円)	1Q	2Q	(百万円)		
受注高	12,639	17,399	30,038	10,414	15,295	25,709	—	85.6
売上高	14,593	9,296	23,889	12,629	9,626	22,255	100.0	93.2
売上原価	10,054	6,737	16,791	8,587	6,925	15,512	69.7	△0.6 ^{ポイント}
販売管理費	4,019	2,917	6,936	3,041	3,129	6,170	27.7	89.0
営業利益	519	△358	161	1,000	△427	573	2.6	355.9
経常利益	622	△319	303	1,155	△421	734	3.3	242.2
親会社株主に帰属する 四半期利益	520	△163	357	855	△289	566	2.5	158.5
参考) 受注残高	—	—	23,817	—	—	20,273	—	85.1

※決算期統一により、前年(2016年)の海外連結子会社の第2四半期の連結期間は9ヶ月(‘15.10-’16.6)

※当第2四半期の海外連結子会社の決算期間は、6ヶ月(‘17.1-’17.6)

決算期統一に伴う決算期間の変更

- 連結決算期を12月期に2年間で統一

	2014	2015年12月期				2016年12月期				2017年12月期			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
単 体		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内 連結子会社	← 決算期統一 : 15ヶ月 → 1Q 2Q 3Q 4Q					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	← 比較する場合は除く → ← 12ヶ月 →												
海外 連結子会社	1Q	2Q	3Q	4Q	← 決算期統一 : 15ヶ月 → 1Q 2Q 3Q 4Q				1Q	2Q	3Q	4Q	
					← 比較する場合は除く → ← 12ヶ月 →								

連結子会社の決算期統一の影響

(百万円)	2016_2Q 海外G:9ヶ月	2017_2Q	前年 同期比	前年同期 との差
受注高	30,038	25,709	85.6%	△4,328
調査・コンサルティング	23,384	20,006	85.6%	△3,377
内、海洋探査分(NCS社)	845	17	20.1%	△828
計測機器：国内	1,261	1,515	120.1%	254
計測機器：海外	5,392	4,187	77.7%	△1,205
売上高	23,889	22,255	93.2%	△1,634
調査・コンサルティング	17,262	17,205	99.7%	△57
内、海洋探査分(NCS社)	123	146	118.7%	23
計測機器：国内	1,456	1,369	94.0%	△87
計測機器：海外	5,170	3,681	71.2%	△1,489
営業利益	161	573	355.9%	412
調査・コンサルティング	760	715	93.1%	△45
内、海洋探査分(NCS社)	△396	△313	—	83
計測機器：国内	23	△19	—	△42
計測機器：海外	△648	△121	—	527

2016_2Q 海外:6ヶ月	前年同期比 海外:6ヶ月	前年同期 との差
28,039	91.7%	△2,330
23,250	86.0%	△3,243
799	2.1%	△782
1,261	120.1%	254
3,528	118.7%	659
22,178	100.3%	77
17,212	100.0%	△7
77	189.6%	69
1,456	94.0%	△87
3,509	104.9%	172
570	100.7%	3
885	80.8%	△170
△277	—	△36
23	—	△42
△338	—	217

為替レート(円/\$)

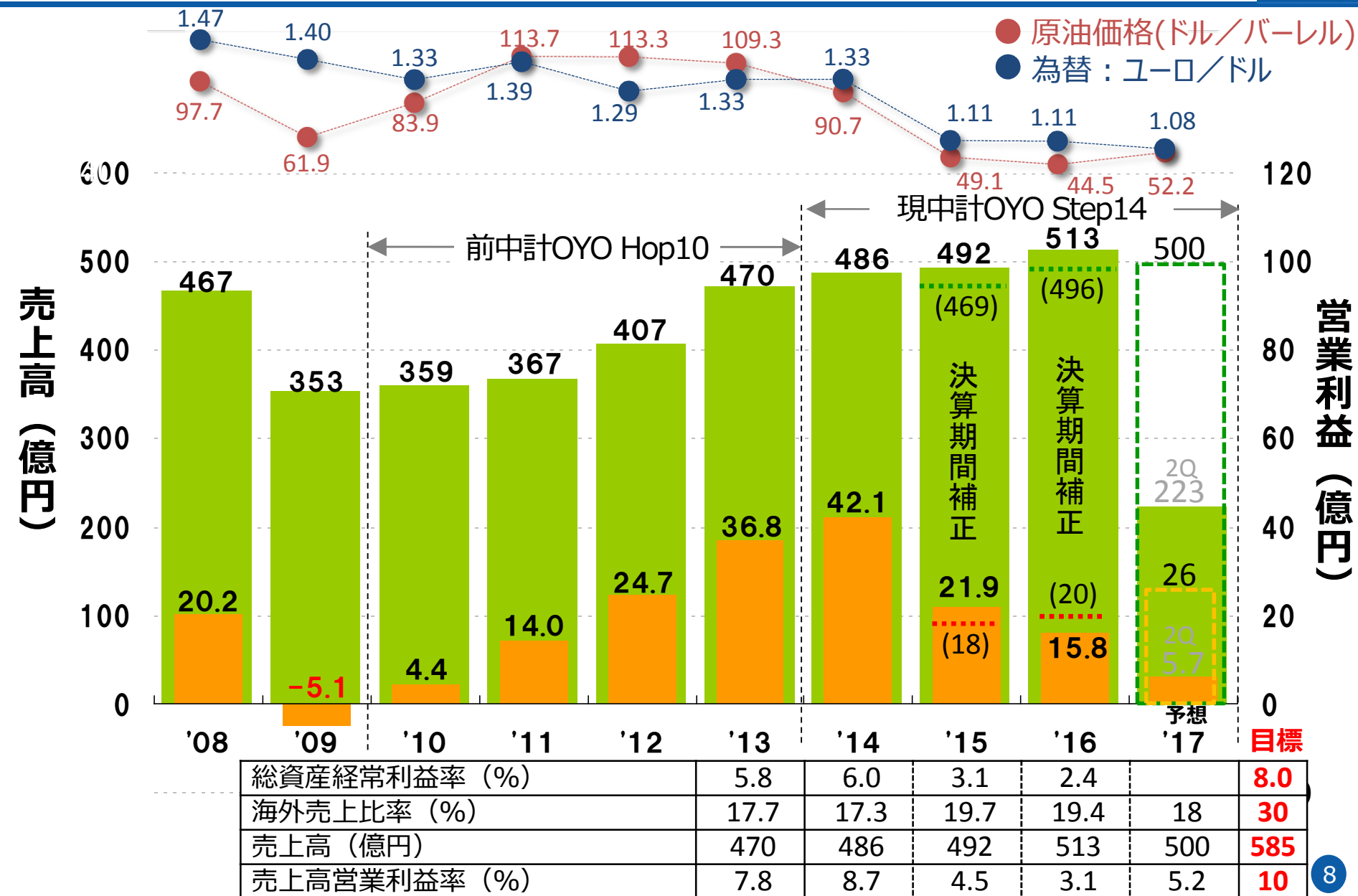
115.07

112.37

115.07

※決算期統一のため、前期(2016年)の海外グループの1Qの連結期間は9ヶ月(‘15.10-’16.6)、当期(2017年)の連結期間は6ヶ月(‘17.1-’17.6)です。

2008年-2016年の連結業績推移





2017年12月期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 会

2. 事業セグメントの状況

- ◆ 外部環境変化への対応
- ◆ 変化に対応したサービス構築・市場開拓

調査・コンサルティング事業：売上維持・減益

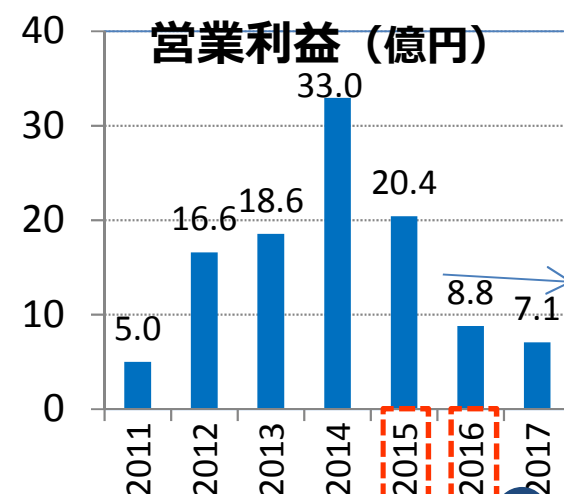
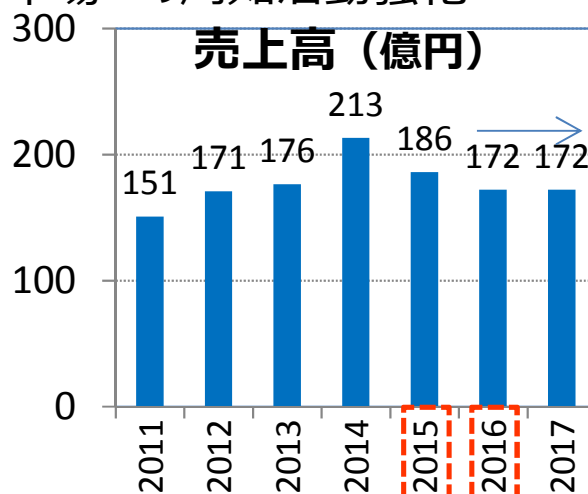
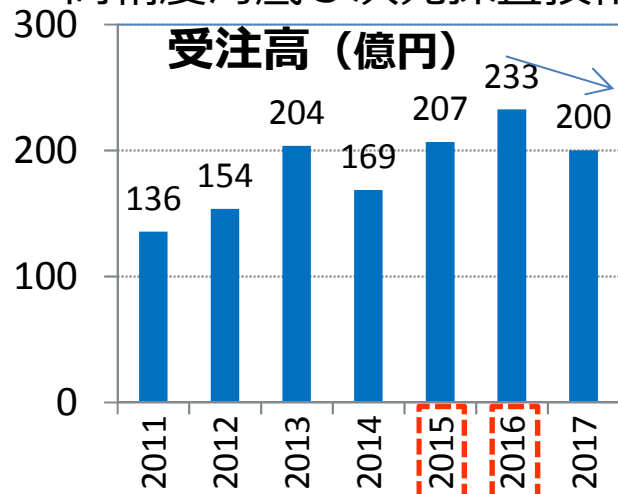
- 調査・モニタリング・情報技術などの専門技術サービスの組み合わせにより、**ソリューションサービスを拡大**
- 分野：社会インフラ整備(従来分野)、環境、防災、維持管理、資源・エネルギーなどの分野

事業を取り巻く環境

- ・ 国内市場：震災特需終焉(大型業務減少)、公共投資低予算化と多様化、建設事業の**ICT化**、**温暖化(豪雨災害増)**、維持管理拡大、**地質リスク顕在化(地盤可視化・三次元化要請)**
- ・ グローバル市場：ユーロ安ドル高継続、原油価格安定化、新興国等のインフラ需要拡大、地球温暖化対策の取り組み強化(再生エネ:洋上風力増加)

市場開拓などの取り組み内容

- ・ **戦略事業分野のサービス強化(防災、環境、維持管理、情報サービス、エネルギー、地質リスク等)**
- ・ 情報技術企画室設置・・・**AIなどのICTを活用した商品化・研究開発の強化・加速**
- ・ 高精度海底3次元探査技術の市場への周知活動強化



※営業利益には、海洋探査の赤字分を‘15年は約4億円、‘16年は約4.5億円、‘17年は約3億円含む。

※国内グループは‘15年が9ヶ月決算、海外グループは、‘16年が9ヶ月決算であったのを、6ヶ月で整理。

調査・コンサルティング事業：事例・トピックス

□ 資源・エネルギー分野

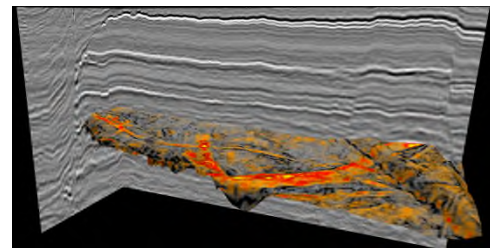
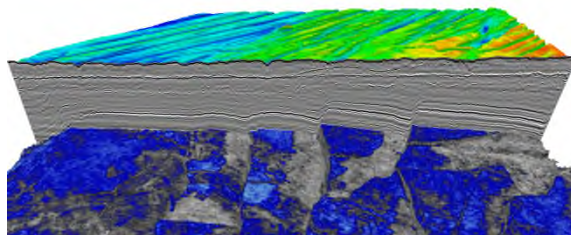
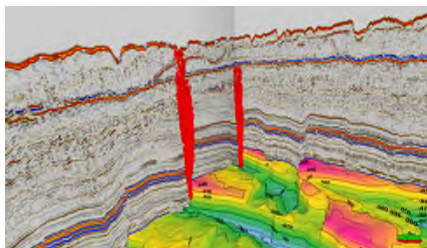
従来の分野に加え、新市場として、再生エネルギー分野の開拓(グローバル)

- 風力発電プロジェクト支援サービスの拡大(グローバル)
環境アセス、海底地盤調査・ケーブル敷設調査、不発弾探査
- 地熱発電プロジェクト支援サービスの開始(国内)
地域合意マネジメント、地熱ポテンシャル調査



海底資源開発において、当社グループの海底 3 次元探査技術は、概査の次の高精度探査として位置付けられている：P-Cableの成果に対して高い評価(グローバル)

- 欧州物理探査学会にて、開発事業者が発表したP-Cableの高精度の探査結果に対して高評価



□ 情報サービス分野(国内)

- AIを活用した各種解析・診断サービスなどの高精度化・効率化
- 建設事業のICT化が進む中、世界の潮流であるBIM(Building Information Modeling)、CIM (Construction Information Modeling)に不可欠な地盤の 3 次元表示技術の商品化・標準化、次元モデル作成に不可欠な陸上部の 3 次元探査技術の開発に着手

計測機器事業(国内)：減収・減益

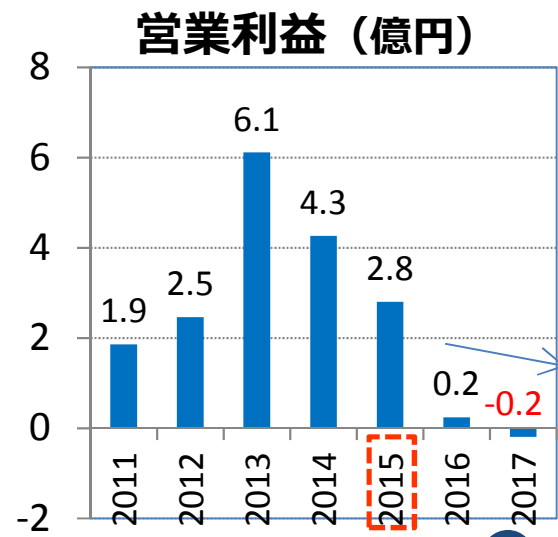
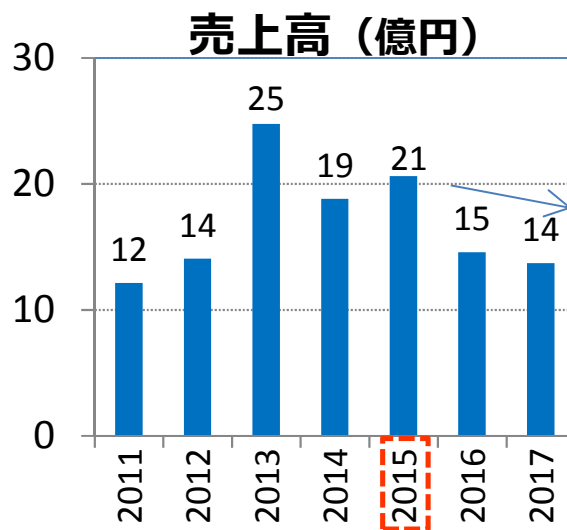
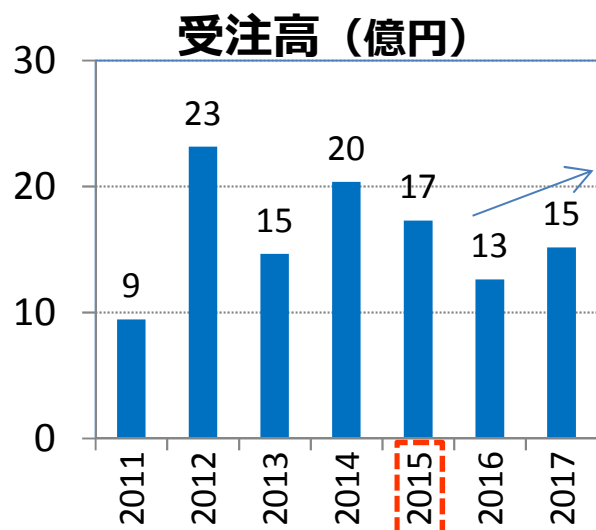
- 機器メーカーとして探査・計測機器の製造・販売(販売・レンタル)に加え、**システムサービスも提供**
- 分野：防災、環境、維持管理、地質調査、科学技術研究、その他(OA機器販売など)の分野

外部環境

- ・ 国内市場：震災特需終焉(大型業務減少)、公共事業低予算化と多様化、建設事業の**ICT化**、温暖化(豪雨災害増)、維持管理拡大、**地質リスク顕在化(地盤可視化・三次元化要請)**

市場開拓などの取組み内容

- ・ 計測機器と評価・診断サービスなどを組み合わせた**ソリューションサービス**の開発を強化
- ・ 外部環境を反映した**商品開発強化**(モニタリング機器のロボット化、民間市場向けシステム開発)
- ・ 自然災害に対する**調査・コンサル事業部門との連携強化(モニタリング機器の供給)**



※'15年は、決算期統一に伴い9ヶ月決算であったが、ここでは6ヶ月で整理。

計測機器事業(国内):事例・トピックス

□ 維持管理分野

維持管理分野の市場拡大

- 道路の空洞探査サービス事業の拡大を目指してコンソーシアムを設置
路面下空洞探査技術の普及を目的として
コンソーシアム(全国地質調査業協会連合
会、事務局:当社)を設置
今後、国内市場とグローバル市場で、路面化
空洞探査システムの販売を計画

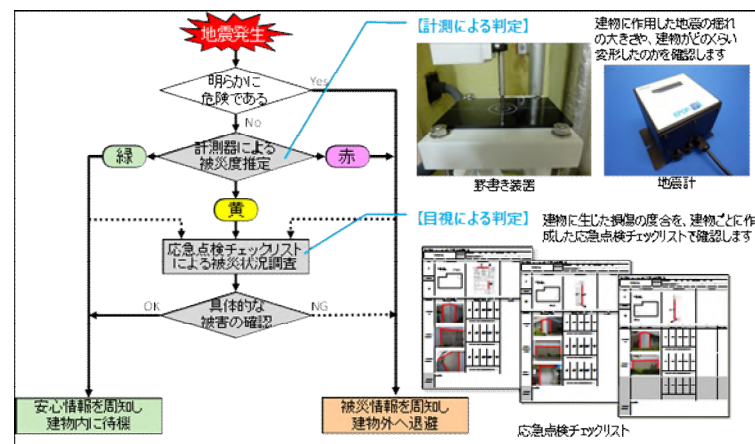


□ 環境・防災分野

地震リスクマネジメント分野で、民間市場向け製品・ソリューションサービスを構築、
地震計(ハード)+診断サービス(ソフト)

- 一般住宅向け地震観測システム
- 被災後の建物の健全性診断システム

地震後の建物の安全性を専門家
でなくても確認できるシステム



計測機器事業(海外):増収・増益(赤字縮小)

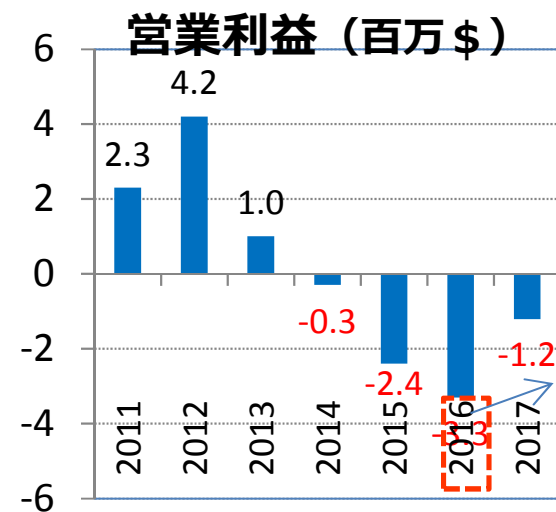
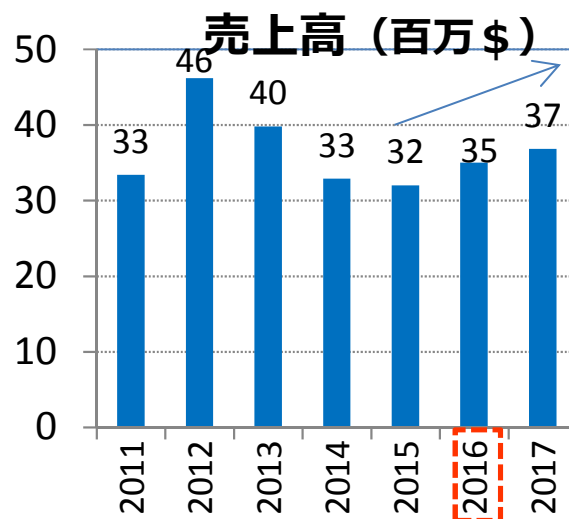
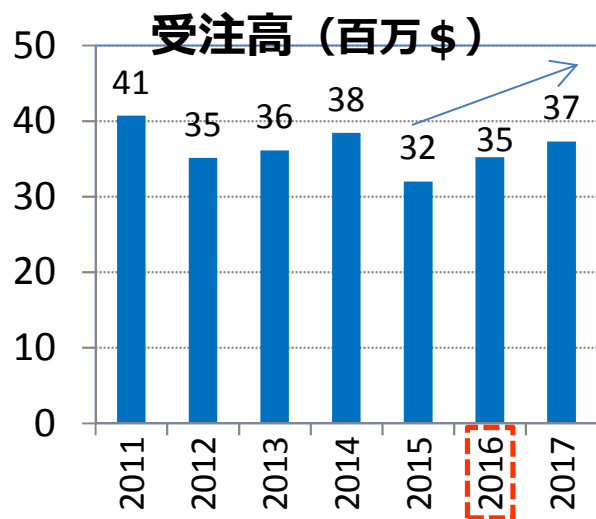
- センシング技術による高精度な探査装置・計測機器に加えて、ソリューションサービスの提供を拡大
- 分野：従来の研究機関、資源・石油開発分野に加えて、防災・環境、維持管理などの分野を拡大

外部環境

- ・ グローバル市場：原油価格安定化(産油国の事業再開)、資源価格が回復の兆し(中国)、ユーロ安ドル高継続、地球温暖化対策の取組み強化(再生エネ:洋上風力増加)、

市場開拓などの取組み内容

- ・ 選択と集中による**製品・研究開発の絞り込み**と**新製品の積極的な市場投入**
- ・ 社会ニーズを把握した新商品による新たな分野・市場の開拓(**維持管理、洋上風力発電、BCP**)
- ・ 市場投入した**新製品の販売拡大**



※'16年は、決算期統一に伴い9ヶ月決算であったが、ここでは6ヶ月で整理。

計測機器事業(海外):事例・トピックス

□ 維持管理分野

維持管理分野をターゲットとしたGSSI社(レーダ探査器メーカー)の商品の販売好調

- 鉄筋コンクリート探査用装置(ストラクチャスキャン)の販売好調
維持管理需要の拡大を背景に、北米、日本を中心に販売好調
- 地下埋設管探査用装置の販売好調
コストパフォーマンスの高い地下埋設管用レーダ探査装置(新製品)が、販売好調

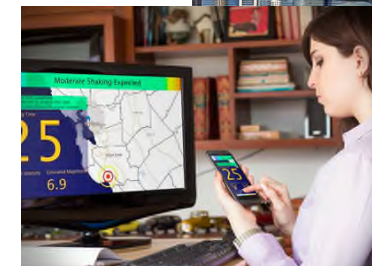


※GSSI社の6月の月間受注額は、過去最高を記録

□ 地震防災分野

地震計の世界トップメーカーであるキネメトリクス社が、製品・システム販売に加えてソリューションサービスを積極的に展開

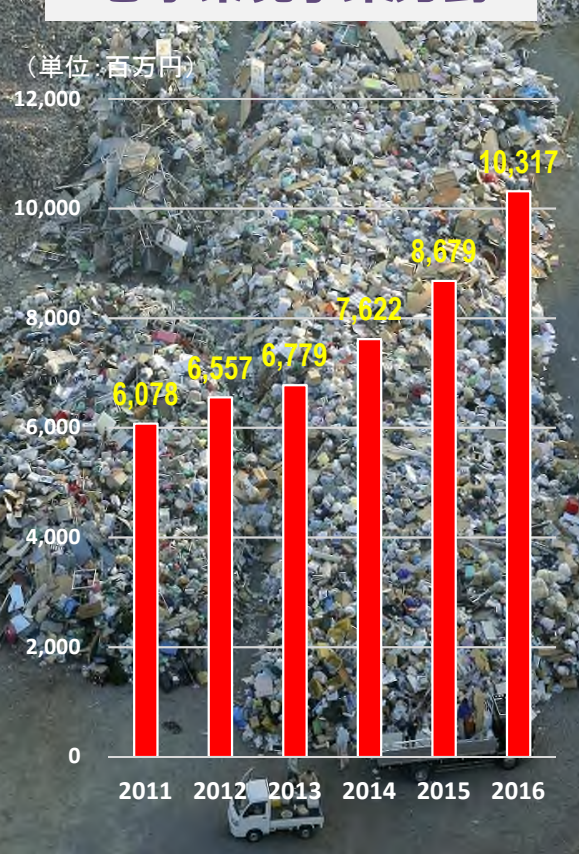
- OASIS+(オアシスプラス)
地震発生時の高層ビル避難誘導サービスを中東地区で展開
- 地震計販売+モニタリングサービスの展開
同社は、ソリューションサービスに加えモニタリングサービスも開始し、製品販売(ハード)に対して、サービス(ソフト)の構成比が拡大している



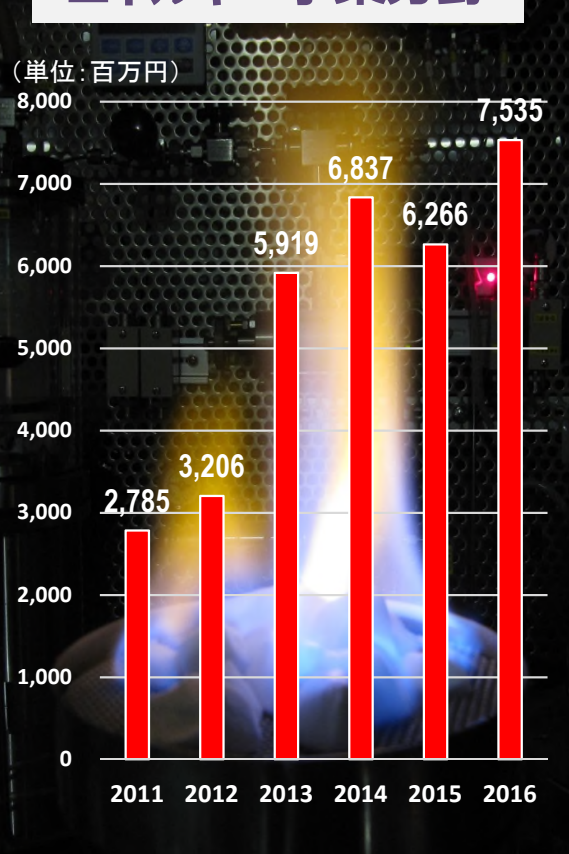
戦略事業分野の業績(売上)推移

＜調査コンサルティング事業分野＞

地球環境事業分野

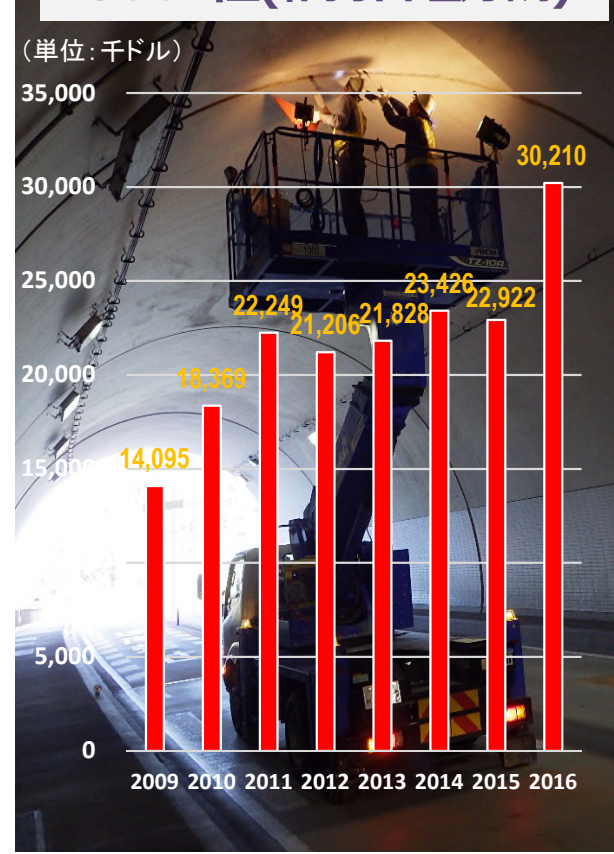


エネルギー事業分野



＜計測機器事業分野＞

GSSI社(維持管理好調)



持続的な成長に向けた取り組み

開発投資

- 選択と集中で研究開発テーマを絞って集中的に実施
地盤の可視化技術(三次元表示ソフト、陸上部三次元探査技術)
外部への委託：寄附講座(名古屋大学、北海道大学)
- ソリューションサービス開発に必要な機器や試験装置を積極的に設備

働き方の改革

- 就労環境整備
労働集約型ビジネススタイルからAI等のICTを活用した働き方に転換
各種制度の整備、全ての階層の意識改革など
- ワークライフバランスの向上
長時間労働削減、多様な職種と多様な勤務体系

人材の確保・育成

- 多様な分野の人材確保
多様化する社会ニーズに対応するため多様な分野から人材を採用
- 人材育成
社内の人材育成システム・プログラムの強化

次年度以降に向けた課題

事業セグメントの見直し

- 専門技術サービスからソリューションサービスへの転換が進行
One-Stopサービス・・・土壌汚染診断・対策、震災廃棄物処理計画・監理
ハード+ソフト・・・高層ビルのBCPサービス(地震計+モニタリング+避難アプリ)
- 事業セグメントとサービス内容の不整合
専門技術サービスの視点で区分した現状の事業セグメントを見直し
現状のセグメント・・・調査・コンサル／計測機器(国内)／計測機器(海外)

生産性向上・・・高付加価値化・ビジネススタイル転換・資産効率改善

- ソリューションサービス拡大により高付加価値化を推進（収益率向上）
ハード+ソフトの組合せ、One-Stopサービス、地盤情報ビジネスなどの拡大
研究開発の推進、外部機関との積極的な連携によるサービスの高度化
- ビジネススタイルの転換
サービスへのICT活用と業務効率改善
サービスのパッケージ化（オプションの組み合わせ）
- 資産効率改善
開発投資などへの積極的な活用、事業貢献が少ない資産の処分・圧縮

OYO

2017年12月期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 会

3. 下期の見通しと 通期業績予想

平成29年(2017年)12月期連結業績予想

平成29年の連結業績予想は、期初の予想を維持

<調査コンサルティング事業>

- 前年にあった大型業務を補う売上高は見込めないが、上期末の成約残を積極的に売上計上。今年は高原価の大型業務がないことから原価率が改善され、利益の拡大を見込む。
- 懸念材料は、海洋探査事業における石油探査市場の回復が不透明な点。

<計測機器事業:国内>

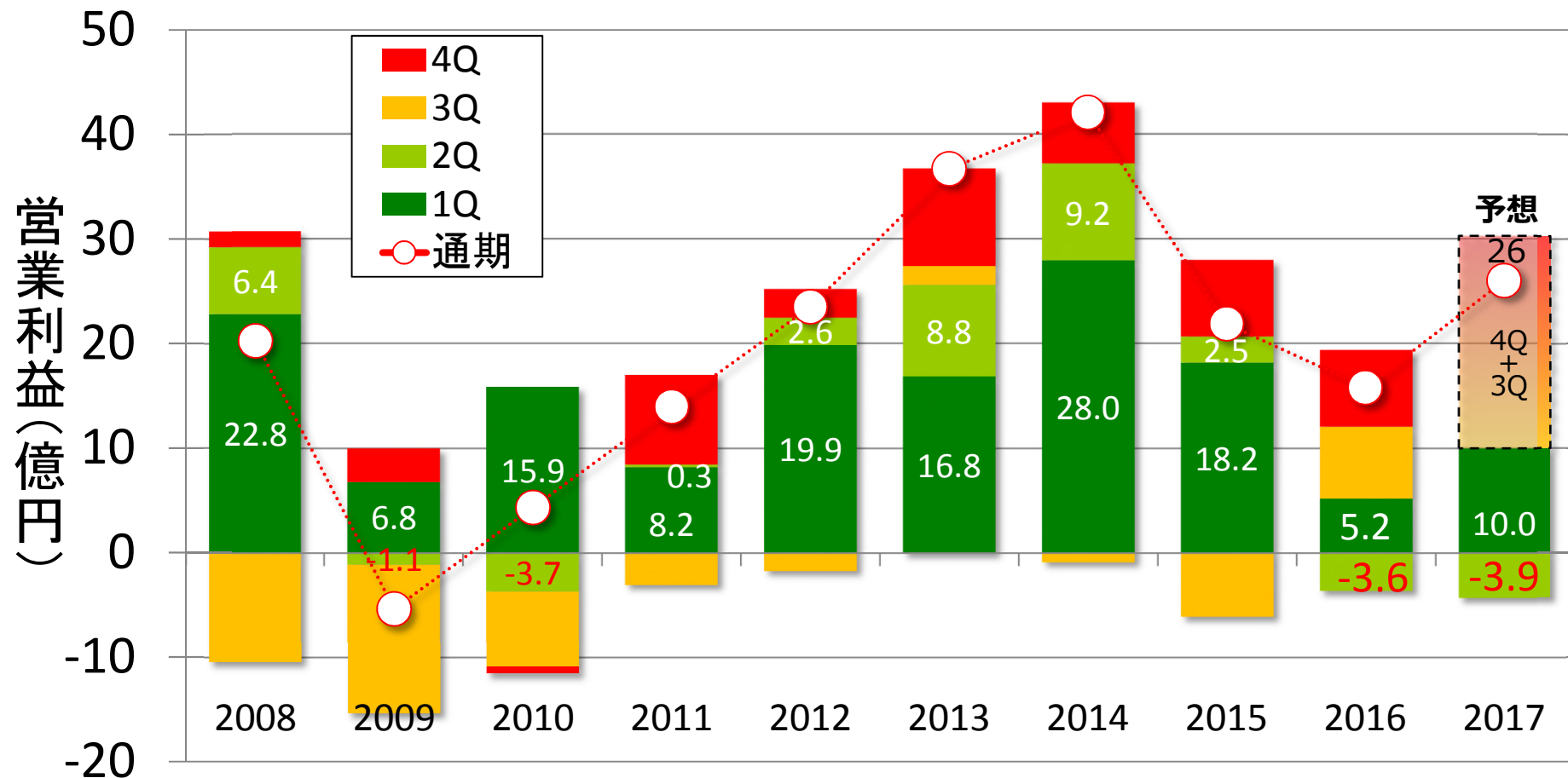
- 前年を上回る下期への繰越し受注残があり、前年を上回る業績を見込む。

<計測機器事業:海外>

- 資源市場に回復の兆しがあり、資源分野の伸長と、新製品の販売拡大を見込む。

(百万円)	2016年通期実績	2017年通期予想	前年比	前年増減
売上高	51,323	50,000	97.4%	△1,323
調査・コンサルティング	39,296	38,500	98.0%	△796
計測機器:国内	2,909	3,000	103.1%	91
計測機器:海外	9,118	8,500	93.2%	△618
営業利益	1,579	2,600	164.6%	1,021
調査・コンサルティング	1,742	2,500	143.5%	758
計測機器:国内	141	200	141.8%	59
計測機器:海外	△353	△100	—	253
経常利益	2,012	3,000	149.0%	988
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381	1,600	115.8%	1,219

四半期営業利益の推移



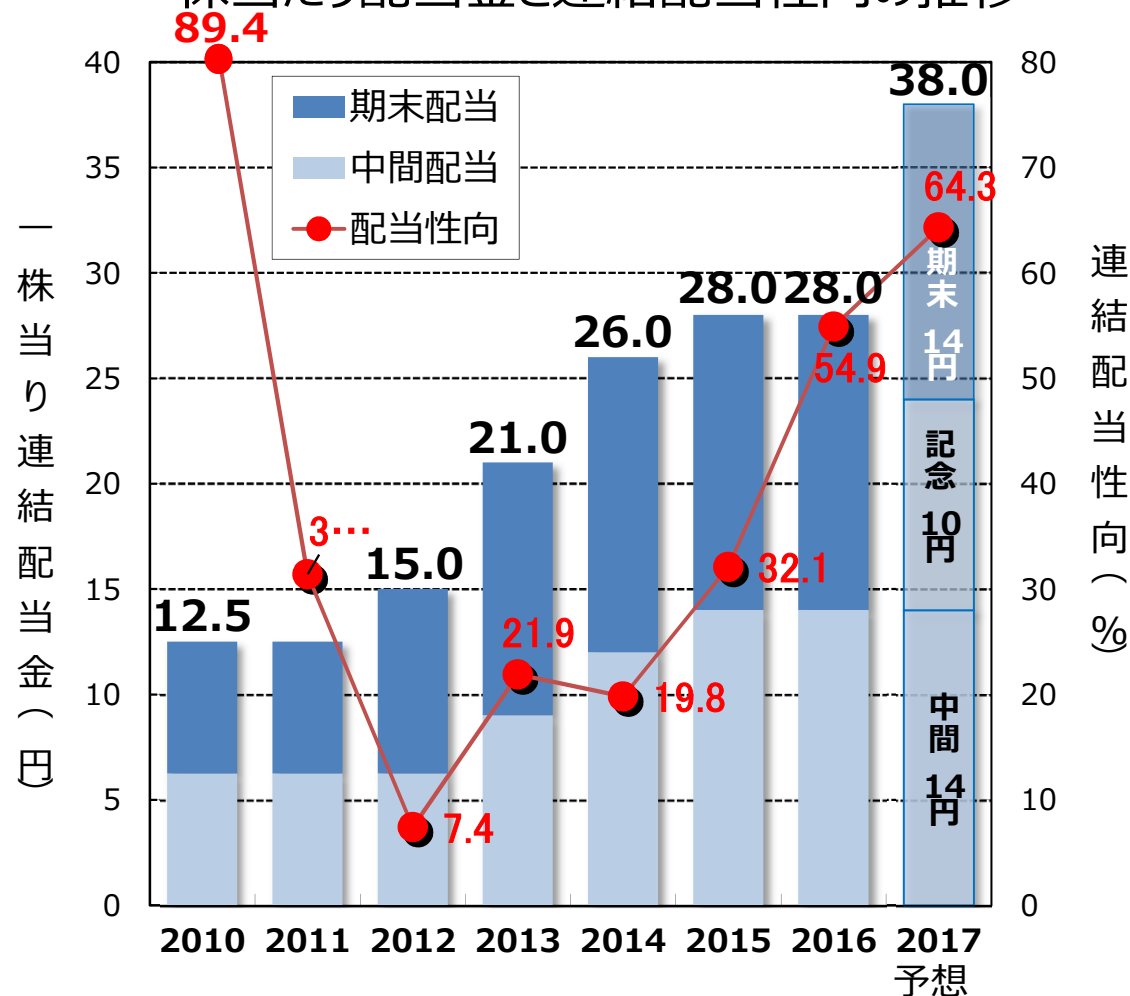
OYO

2017年12月期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 会

4. 配当政策・ コーポレートガバナンス

配当政策：利益還元

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



【配当方針】

**連結配当性向
30～50%**
を目処とした
安定的配当

【2017年度 配当予想】

(一株当たり)

中間配当	14.0円
記念配当	10.0円
期末配当	14.0円
年間配当	38.0円

※2017年の記念配当を除く連結配当性向の予想：47.7%

コーポレートガバナンスの強化

任意の指名・報酬委員会を設置

- ・ 名 称：指名・報酬諮問委員会
- ・ 委員長：代表取締役社長
- ・ 委 員：社外取締役 2 名
- ・ オブザーバー：社外監査役 2 名
- ・ 構 成：委員 3 名+オブザーバー 2 名（内、社外役員 4 名）

社外役員に社内情報を積極的に提供

社外取締役が適切な判断をするために、事業内容に関する情報を提供する場を積極的に設ける

- ・ 取締役会の報告事項の充実
- ・ グループ会社経営トップの経営報告会
- ・ 担当執行役員による事業分野報告会 etc

通報制度の強化(コンプライアンスの徹底)

- ・ 社内通報窓口：当社のコンプライアンス室
- ・ 社外通報窓口：日比谷総合法律事務所

ご参考) 企業紹介

【企業動画の紹介】

- 当社は、2017年に創立60周年を迎え、企業紹介動画を作成いたしました。
- YouTubeと当社WebSiteに掲載しておりますので、是非一度ご覧ください。



※再生時間：6分20秒



YouTubeのサイト

【OYOフェア2017の紹介】

- 当社グループの商品・サービスをご紹介するOYOフェアを開催いたします。
- **“OYOが提案するICTを活用したソリューション”**をテーマとして開催。

開催日程：2017年10月12日(木)、13日(金)、10:00-17:00

開催場所：秋葉原UDX

※入場無料、粗品進呈



当社ウェブサイトの
OYOフェアコーナー

参考資料

会社概要

(2016年12月末現在)

社 名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)

住 所 東京都千代田区神田美土代町7番地

設 立 1957年 (昭和32年) 5月2日

資 本 金 161億7,460万円

株 式 市 場 東京証券取引所市場第一部

社 員 数 2,039名 (連結)、1,082名 (単体)

事業内容

1. 土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
3. 振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
4. 地盤・地形・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
5. 各種の測定用機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル
6. セキュリティー機器の開発、製造、販売

事業登録

建設コンサルタント業 (登録 国土交通省 建26第175号)

地質調査業 (登録 国土交通省 質24第12号)

計量証明事業 (登録) ・濃度 (埼玉県 第555号)

・音圧レベル (埼玉県 第音42号)

・振動加速度レベル (埼玉県 第振31号)

測量業 (登録 国土交通省 第 (13) - 1334号)

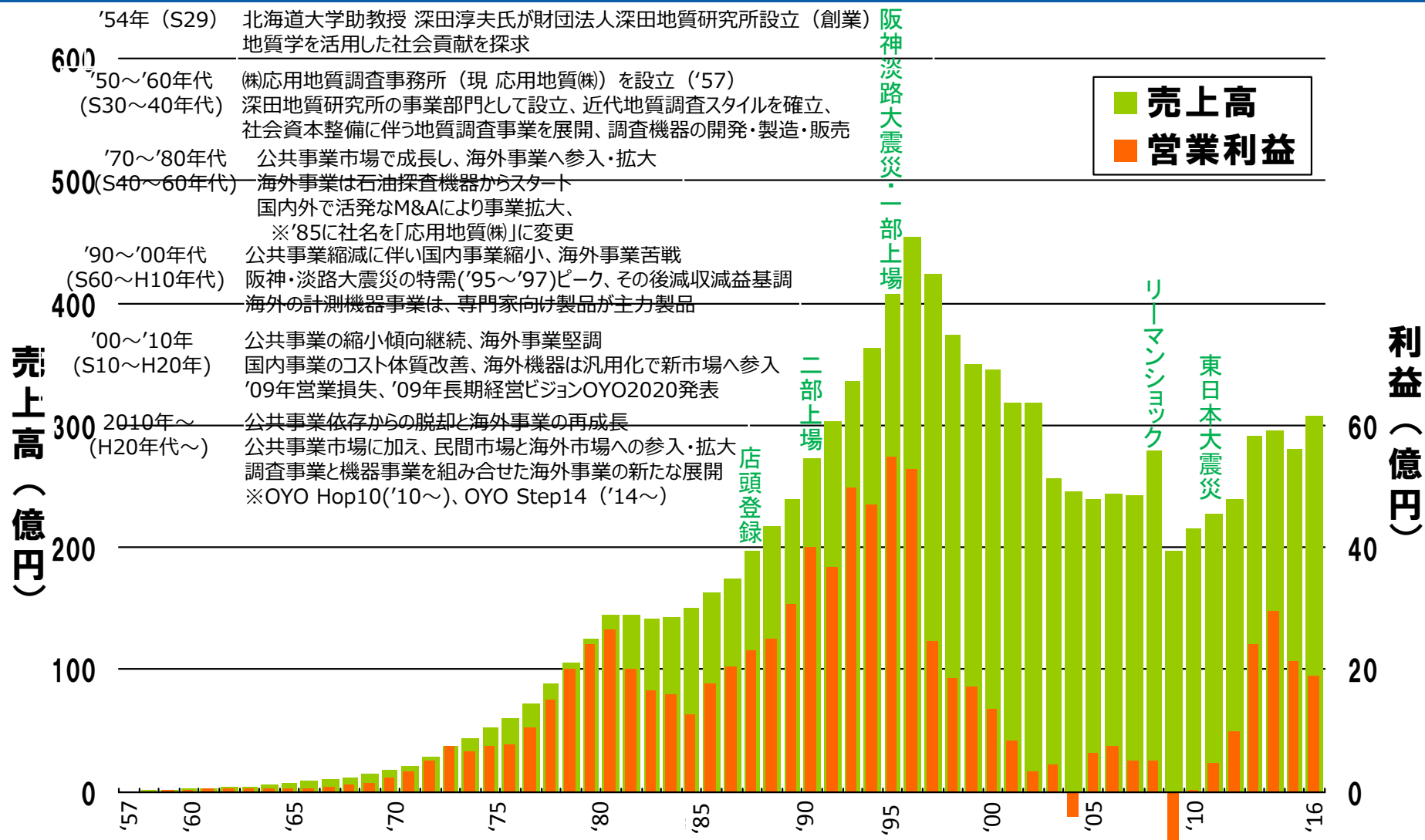
建設業 (許可 国土交通省 特 - 24第2181号)

一級建築士事務所 (登録 埼玉県 (2) 第10113号)

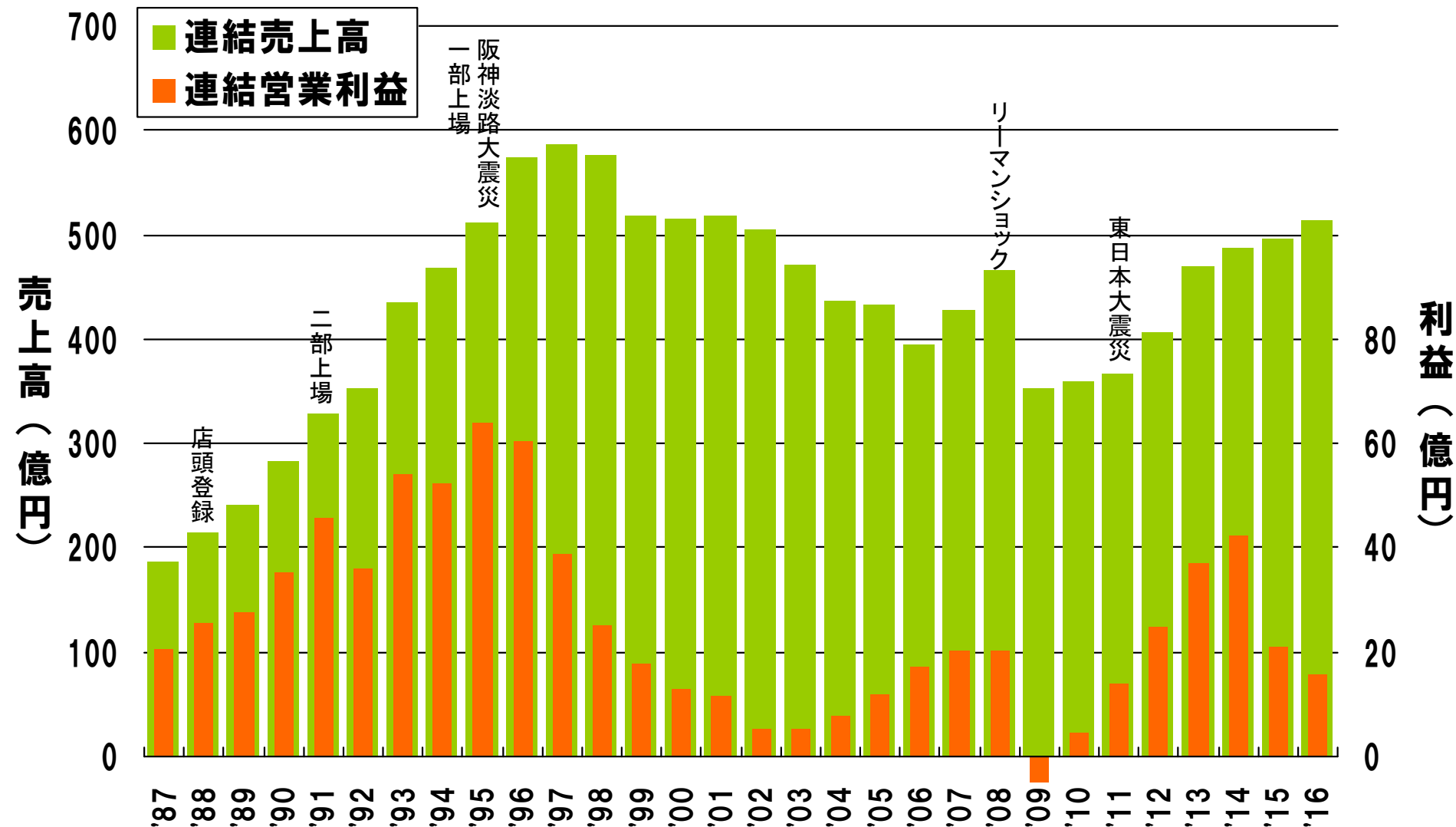
環境省指定調査機関 (土壌汚染対策法) ・土壌汚染状況調査指定機関 環2003-8-1025

特定労働者派遣事業 (特13-305162)

沿革と個別業績の推移



連結業績の推移



調査・コンサルティング事業と計測機器事業の 2つの事業を展開

計測機器事業（海外）

91億円
(18%)

調査・コンサルティング事業

計測機器事業（国内）

29億円
(6%)

2016年度
連結売上高
513億円

392億円
(76%)

（国内・海外とも）
地質調査や資源探査等に用いる各種
計測機器やセンサーの開発・製造・販売
加えて、培ってきたモニタリング技術を
活かしたビジネスも展開

- 幅広い分野におけるシステムインテグレーション
- 地震・津波等の監視システム・ネットワークの構築

地球環境に関わる総合的な調査・コ
ンサルティングサービスを、マーケットイン
発想によるソリューション型ビジネスとし
て展開

- 自然災害に関わる減災・防災
- 地理情報システムや地盤データベース等に基づく
各種リスク情報サービス・交通解析システム
- インフラストックに対する維持管理
- 環境リスク対策
- 地盤の専門性を活かした各種ビジネス支援 等

調査・コンサルティング事業が、売上の約 3 / 4 （75%）を占める

当社の主なグループ企業 ()内は各社のコア部分

調査・コンサルティング事業

応用地質(単体)

計測機器事業

エヌエス環境(計量分析、衛生調査)



ケー・シー・エス(交通コンサル)



東北ボーリング(地質調査、井戸メンテ)



オーシャンエンジニアリング(海底測量)



宏栄コンサルタント(造成設計)



応用ジオテクニカルサービス(建築用調査)



南九地質(自治体:地質調査)



OYOインターナショナル(ODA関連業務)



応用アール・エム・エス(地震リスク分析)



OYO Corporation, Pacific(グアム:地質調査)



NCS Subsea(海洋探査:三次元探査)



応用地震計測(地震計販売・システム構築)



応用リソースマネージメント(OA機器、クラウド)



応用計測サービス(調査試験装置レンタル)



OYO Corporation U.S.A.
海外の事業を統括する持株会社



Kinematics(地震計メーカー)



Geometrics(磁力計等の探査装置メーカー)



GSSI(レーダ装置メーカー)



RG(孔内検層装置メーカー)



持分法適用 関連会社

イー・アール・エス(リスク診断・評価)



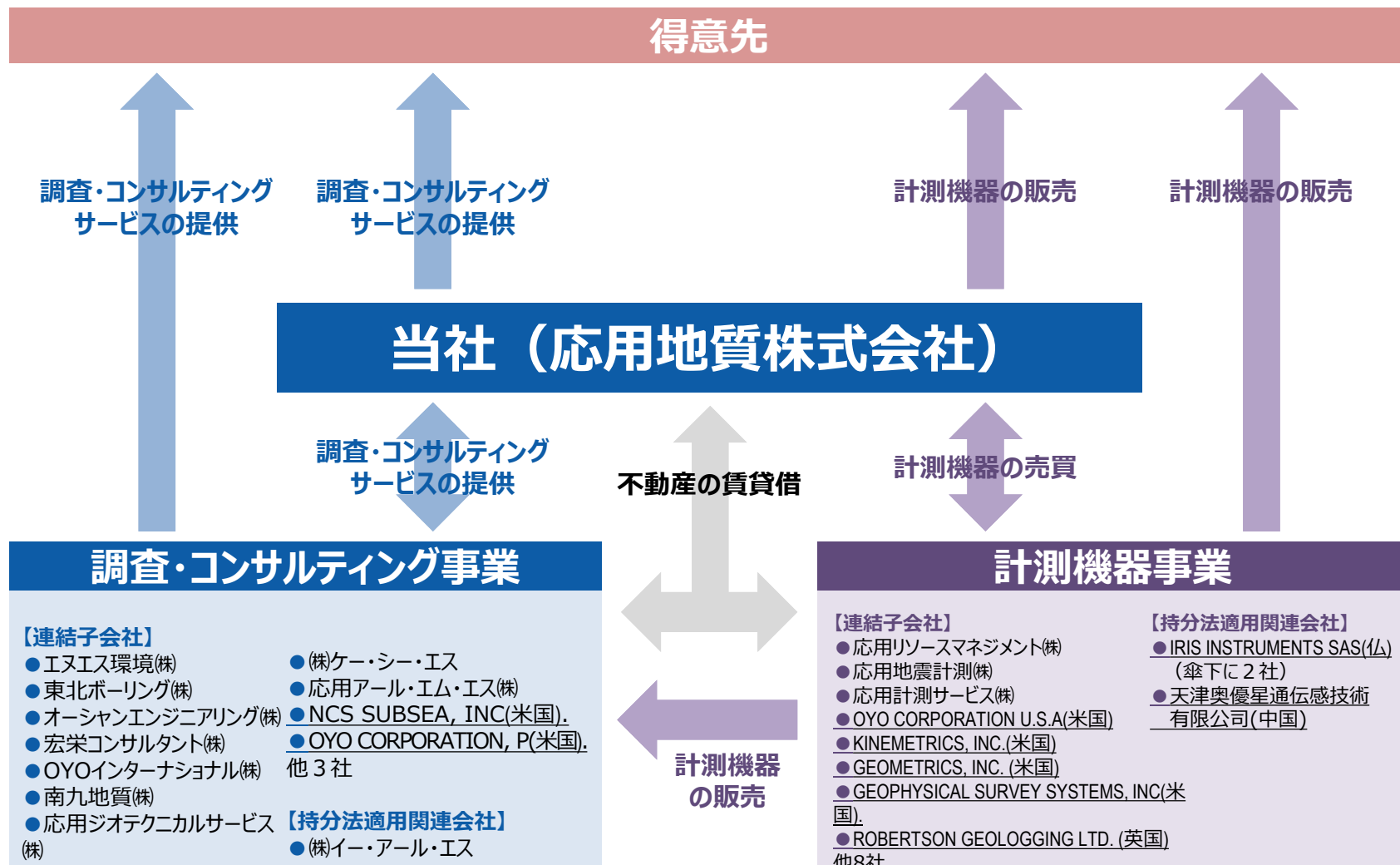
IRIS Instruments SAS(資源探査機器)



天津奥優星通伝感技術有限公司(計測システム機器:防災・環境)



企業集団の状況



※アンダーラインは、海外グループ会社

当社の技術力の背景 R&D体制

OYOグループは・・・地球科学の各分野の専門家による地球にかかわるソリューションプロバイダー
“地球のお医者さん”をイメージしており、地球を診断・評価する技術を開発

研究開発センター

※グループ内の研究成果や経営資源を
活用するため、現存の研究組織を統括

海外研究組織

コアラボ（地盤物性評価）

「コアラボ」は、地盤から採取した試料（Core）の試験室（Laboratory）であり、かつ地盤物性評価技術の核（Core）を狙うとの思いが込められた名称。民間企業で最大規模の試験室（延べ3000㎡）で、土や岩石の試験、化学分析に関する設備を備える。



コアラボ
1992年設立



左から
・50連型圧密試験機
・大型三軸試験機

つくばオフィス（実験フィールド）

広大な敷地内には、機器の実験・検証のため、50m、150m、200m、300m、1350mの深さのボーリング孔がある。さらに、道路・トンネル・橋梁の空洞・劣化診断のためのレーダ探査キャリブレーション用施設も。



1999年設立
（前身の浦和研究所は1963年開設）

応用生態工学研究所

「応用生態工学」とは、土木事業に伴って自然環境、特に生態系がどう変化するかを予測・評価する技術分野（生態学と土木工学との境界領域）。OYOは、この分野を探究。

研究内容は大きく3つ…

- ①生態系と微気象の長期変化の把握
- ②流域の汚濁負荷の実態把握
- ③生態学と土木工学との境界領域の開拓

生態調査



1998年設置

四半期業績の推移

四半期業績	2012年				2013年				2014年				2015年				2016年				2017年	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
受注高	10,396	10,039	11,402	8,670	9,579	15,375	13,777	9,396	10,408	12,394	13,994	9,526	12,256	16,307	11,667	9,230	12,640	17,399	11,094	9,342	10,414	15,294
調査・コンサル	7,530	7,837	8,940	6,885	7,397	12,955	10,839	6,665	7,852	9,012	10,506	6,712	9,263	13,294	9,127	6,467	8,352	15,033	8,378	6,705	7,946	12,060
計測機器	2,865	2,202	2,461	1,784	2,182	2,420	2,937	2,731	2,555	3,381	3,488	2,815	2,991	3,014	2,540	2,764	4,288	2,366	2,716	2,636	2,468	3,234
国内	1,526	789	709	770	635	830	1,006	759	738	1,296	1,291	563	1,282	1,050	705	825	632	629	742	693	725	789
海外	1,339	1,413	1,752	1,014	1,546	1,590	1,931	1,972	1,817	2,085	2,197	2,252	1,709	1,964	1,836	1,938	3,656	1,737	1,974	1,944	1,742	2,445
売上高	12,586	9,524	8,286	10,307	12,753	10,811	9,960	13,508	14,739	11,802	10,161	11,931	15,665	11,047	9,264	13,254	14,593	9,296	12,200	15,235	12,629	9,626
調査・コンサル	9,979	7,105	5,531	8,195	9,541	8,094	7,007	10,859	12,248	9,071	6,784	5,980	12,274	8,028	6,543	10,262	10,322	6,941	9,475	12,559	10,065	7,139
計測機器	2,606	2,420	2,755	2,110	3,212	2,717	2,954	2,649	2,491	2,731	3,377	2,947	3,391	3,019	2,721	2,992	4,271	2,356	2,725	2,675	2,564	2,486
国内	740	664	649	625	1,669	806	1,000	582	925	953	1,265	463	1,666	1,004	781	766	773	684	690	763	700	668
海外	1,866	1,755	2,106	1,485	1,542	1,911	1,954	2,067	1,566	1,778	2,112	2,484	1,725	2,015	1,940	2,226	3,499	1,672	2,035	1,913	1,863	1,818
営業利益・損失	1,985	262	▲ 171	389	1,684	875	180	930	2,795	922	▲ 89	582	1,819	247	▲ 608	730	520	▲ 362	689	735	1,006	▲ 432
調査・コンサル	1,617	40	▲ 427	410	1,200	656	45	688	2,561	734	▲ 272	385	1,725	257	▲ 306	872	987	▲ 226	536	446	1,002	▲ 287
計測機器	351	223	238	▲ 32	483	215	130	242	230	165	173	204	66	▲ 8	▲ 296	▲ 142	▲ 486	▲ 139	136	277	2	▲ 141
国内	123	122	42	▲ 55	436	175	74	151	260	166	109	103	265	79	46	19	9	15	20	98	15	▲ 34
海外	228	100	198	23	47	40	56	92	▲ 31	▲ 1	63	101	▲ 198	▲ 88	▲ 343	▲ 160	▲ 494	▲ 154	116	179	▲ 13	▲ 107
経常利益・損失	2,204	499	▲ 52	1,258	1,774	968	302	635	2,877	999	78	696	1,962	322	▲ 513	763	623	▲ 323	803	905	1,155	▲ 420
四半期純利益	1,501	3,483	▲ 396	1,168	1,093	720	298	484	1,845	680	33	992	1,210	377	530	244	529	▲ 176	388	640	855	▲ 288

※決算期統一により、2015年の国内連結子会社の第1四半期の連結期間は6ヶ月（‘14.10-’15.3）

※決算期統一により、2016年の海外連結子会社の第1四半期の連結期間は6ヶ月（‘15.10-’16.3）

決算期変更に伴う業績への影響

	成約高(百万円)			売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	調査 コンサル	計測 国内	計測 海外	調査 コンサル	計測 国内	計測 海外	調査 コンサル	計測 国内	計測 海外
2014_2Q	16,861	2,037	3,902	21,315	1,881	3,344	3,295	426	▲32
2015_2Q 決算期変更(国内G)	22,557	2,332	3,673	20,301	2,670	3,739	1,982	344	▲341
2015_2Q 決算期変更補正 注1)	20,660	1,734	3,916	18,593	2,064	3,790	2,040	281	▲496
2016_2Q 決算期変更(海外G)	23,384	1,261	5,392	17,262	1,456	5,170	760	23	▲648
2016_2Q 決算期変更補正 注1)	23,250	1,261	3,528	17,212	1,456	3,509	885	23	▲338
2017_2Q	20,006	1,515	4,187	17,205	1,369	3,681	715	▲19	▲121

海外連結子会社業績推移

上段：売上、下段：営業利益(単位：千\$)

		2011年 (通期) '10.10-'11.9	2012年 (通期) '11.10-'12.9	2013年 (通期) '12.10-'13.9	2014年 (通期) '13.10-'14.9	2015年 (通期) '14.10-'15.9	2016年 (通期) '15.10-'16.12	2017年 (上期) '17.1-'17.6
計測機器	Kinematics (地震計)	27,938	37,599	30,895	27,075	24,189	27,948	10,429
		2,810	2,587	1,724	2,072	34	411	-74
	Geometrics (物理探査装置)	25,727	27,075	22,482	26,600	15,466	21,477	8,850
		2,921	2,865	560	1,212	-3,269	-581	-6
	GSSI (レーダ探査装置)	22,249	21,206	21,828	23,426	22,922	30,210	13,836
		3,192	2,447	2,122	2,521	2,271	2,294	1,262
調査・コンサル	RG (孔内探査装置)	8,777	10,881	10,948	7,226	11,808	5,927	2,284
		1,294	1,978	1,110	147	-17	-1,226	-286
	NCS (海洋探査)	—	—	1,777	8,355	5,619	8,095	1,287
		—	—	-301	1,848	-1,685	-5,482	-2,801
	OCP (地盤調査・コンサル)	13	482	862	371	1,366	239	38
		-246	-127	22	-244	251	11	-16

※2016年は、決算期変更に伴い海外グループは15ヶ月決算